

大牟田市における高齢者の交流関係に関する研究 - T地区の市営住宅とその周辺地域を事例として -

Study on the exchange relationships of elderly people in Omuta City
- a case of the residents of municipal housing development and its surrounding areas -

○中島美登子 *1, 花戸亮洋 *2, 中嶋満彦 *3
NAKASHIMA Mitoko, HANATO Akihiro, NAKASHIMA Mitsuhiko

This paper clarifies exchange relationships of elderly people living in the municipal housing development and its surrounding areas in Omuta City, and attempts to derive prospects for more appropriate support for elderly people. In comparing exchange relationships of elderly people in the municipal housing development with its surrounding areas, this paper describes features of eight types of changing exchange relationships of elderly people, and discloses the factors of changes in the relationships. In conclusion, this paper refers to the necessity of the support for elderly people on the basis of changing relationships of exchanges in elderly people.

キーワード：高齢者、市営住宅団地、交流関係、地域ケア、共助

Keywords: Elderly People, Municipal Housing development, Exchange Relationships, Community Care, Mutual aid

1. はじめに

高度成長期に大量に建設された郊外団地の多くは、建物の老朽化と居住者の高齢化の進行により物理的にも社会的にも様々な問題を抱えている。今や団地再生は急務である。一方、そのような団地に住む高齢者を取り巻く地域社会は少子化や世帯の小規模化によりコミュニティが脆弱化しており、高齢者の支援を可能とする生活環境の構築が求められている。とりわけ介護・医療保険関連サービスとともに地域住民によるボランティアや相互扶助などの互助的サービスの潜在的資源を発掘し、他のサービスと連携させて「地域ケア」を構築することが焦眉の課題として求められている^{*1)}。

このような課題に対して建築計画学の分野においては、井上ら^{*2)}が住民主導で無償福祉サービスが互助的に行われている既成市街地での高齢者と地域との関わりに着目した研究を行なっている。また鈴木ら^{*3)}は離島において地域通貨を導入したことが住民同士の助け合いやコミュニティ作りなど居住者の生活の広が

りとどのように関連するかに着目した研究を行なっている。団地を対象とした住民の意識調査によって相互扶助に対する住民意識を明らかにした谷ら^{*4)}の研究があるが、ボランティア側の意識の検討に限られている。また室崎ら^{*5)}の研究は団地における互助的コミュニティ形成に関して居住者の意識調査から団地居住者の相互扶助システムを構築する上での課題を明らかにした研究であるが、団地居住者だけでなく団地を含む地区全体の住民の意識についても検討する必要があると考えられる。これらの研究においては住民間の交流の実態や住民意識の検討を通じて地域社会における互助的関係の重要性は認識されているものの、それらをいかにして高齢者を支える地域ケアへとつなげてゆくの点については十分に言及されていない。

本稿で研究の対象とする福岡県大牟田市のT市営住宅を含むT地区では、住民間の相互扶助の仕組みを介護サービス事業者がコーディネートする形で、介護予防拠点「地域交流施設」（以下、地域交流施設）の利用

*1 香川大学工学部 助教・博士（工学）

*2 内海造船株式会社

*3 北九州市立大学国際環境学部 学生

Research Associate, Faculty of Engineering, Kagawa Univ., Dr.Eng.

Naikai Zosen Corporation

Student, The University of Kitakyushu Faculty of Environmental Engineering.

から「地域ケア」を発展させていこうとしている^{注1)}。

福岡県大牟田市にあるT市営住宅は、昭和30～40年代に建設され、現在は高齢者の割合が高い状況にある。平成元年より大規模な建て替えを実施し、高齢者の近所づきあいや社会との接点を継続すべく住戸は全て低層として建て替えが行われた。しかし現時点で団地内において高齢者の積極的な活動は見られず、地域との交流も活発ではない。また多くの高齢者に「閉じこもり」の傾向が見られ、多世代交流も行われていないのが実情である。高齢者の「閉じこもり」は、個々の高齢者の身体能力や生活能力を低下させ、地域から孤立させる原因となり、最悪の場合には孤独死に繋がる危険性もあり、市営住宅の環境の改善が求められる。

一方で大牟田市は地域交流施設の設置・整備を進めており、2008年8月にはT市営住宅に隣接した敷地に地域交流施設を開設している。この地域交流施設は閉じこもりがちな高齢者に出かける機会を与えるとともに、健康作りの場や小さな子供から高齢者までの多世代の交流を図る場等の役割を担っている。さらにこの敷地内には小規模特別養護老人ホーム（以下、小規模特養）、小規模多機能型居宅介護も建設されている。これらの福祉施設と地域交流施設をこの地区にとって真に意味あるものにするためには、住民の生活の現状とニーズを的確に把握したうえで「地域ケア」の環境を構築していくことが必要であると考えられる。

そこで本研究では、T地区の市営住宅およびその周辺住民の高齢者の交流関係とその変化の検討を通じて、どのような交流や支えが求められているかを明らかにする。それらをふまえて地域交流施設に求められることを具体的に明らかにすることで地域ケア構築のための示唆を得ることを目的とする。

2. 研究対象地域の概要

大牟田市は福岡県南に位置し、かつては日本最大の産出量を誇った炭鉱産業により1960年のピーク時の人口は20万5千人であった。しかし、石炭産業の衰退により、1997年に炭鉱は閉山、2007年時の人口は13万1千人まで減少した。大牟田市の高齢化率は2007年時点で28.3%と福岡県の約20%と比較しても高い。2005年の住民基本台帳人口推計によると1995年から2005年の10年間で65歳以上の高齢者は15%増加し、逆に0～14歳の人口は同期間に27%減少するなど、少子高齢化が急速に進んでいる地域である。

このような状況を受け大牟田市^{注2)}は、2005年に「地

域介護・福祉空間整備交付金」制度を活用し、「地域介護・福祉空間整備計画」を策定した。これは高齢者の日常生活圏域を小学校区と捉え、市内24校区全てにおいて地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護・認知症デイサービス・認知症グループホーム・小規模特養・地域交流拠点）の整備を行うというもので、2005年から整備し、2008年現在で市内24校区全てに小規模多機能型居宅介護、地域交流施設が設置された。本研究でとりあげるT地区には地域密着型サービスがなかったため、2008年8月に小規模多機能型居宅介護、認知症デイサービス、小規模特養、地域交流施設の地域福祉拠点がT市営住宅に隣接して設置された。この地域交流施設は、高齢者を中心として地域の人たちが自由に使える場所になることが期待されている。市営住宅の入居者については高齢化と定住化が見られるため、ソーシャルミックスの考え方から一部団地の建て替えにおいては若年世帯向けの間取りも含めた供給が行われた。しかし、40代までの世帯主の戸数は538世帯中24世帯にとどまり、T市営住宅全体で高齢者を含む世帯の合計の割合は50%（大牟田市の全市営住宅の平均）を超えている。従ってこのT市営住宅を含むT地区^{注3)}の住民の視点から地域交流施設に求められる交流機能を考えることは、高齢化する団地居住者を地域でどのように支援していくのかという問題を考えるうえで適切な事例だと考えられる。

3. 調査の概要

大牟田市北部に位置するT地区（図1,2,）を対象として、1次調査では住民の基本属性と地域交流施設へ求めること、2次調査では住民が介護と子育てについて求めることと、逆に住民の側が提供できることについてのアンケート調査を実施した（表1）。以上2回のアンケート調査回答者のうちヒアリング調査の了承が得られた20人にヒアリング調査を実施した（表2,3）。ヒアリング項目は外出状況、人的交流、介護要望、高齢期における生活変化、地域交流施設への要望等であ



図1. 調査対象T地区の位置

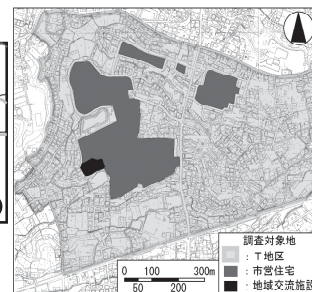


図2. 1,2次調査票配布範囲

表 1.1 次、2次調査の内容

	1次調査	2次調査
対象地	福岡県大牟田市T地区	福岡県大牟田市T地区
配布・回収	対象住戸へポストイン・料金後納郵便	対象住戸へポストイン・料金後納郵便
調査時期	2008年3月6日～3月14日	2008年11月6日～11月28日
調査票数	1690戸	1351戸
回収票数	T市営住宅 538戸 / 戸建住宅 1152戸	T市営住宅 538戸 / 戸建住宅 813戸
回収率	配布戸数ベース 423戸 (25.0%)	配布戸数ベース 181戸 (13.4%)
	T市営住宅 142戸 (26.4%)	T市営住宅 55戸 (10.2%)
	戸建住宅 281戸 (24.4%)	戸建住宅 120戸 (14.8%)

表 2.3 次調査の対象者 20 名の内訳 表 3.3 次調査の対象者属性

名前	性別	年齢	世帯構成	市営住宅以外	名前	性別	年齢	世帯構成	市営住宅以外	性別		年齢	
										男性	女性	～64	65～74
A	女	63	夫婦	m	K	女	77	独居	t	8人(40%)	75～79	4人(20%)	
B	女	76	独居	t	L	女	70	独居	t	8人(40%)	80～	6人(30%)	
C	女	86	独居	m	M	女	86	夫婦	t	8人(40%)	T市営住宅11名の団地居住者数*		
D	女	69	独居	m	N	男	72	夫婦	t	4人(20%)	居住形態		
E	男	69	同居	y	O	女	80	独居	t	市営住宅	9人(45%)	y団地	1人(9%)
F	男	78	独居	t	P	女	80	独居	t	市営住宅以外	11人(55%)	m団地	5人(45%)
G	女	70	同居	t	Q	男	80	夫婦	t	* t団地とy団地は抽選により入居。m団地は建て替え前の部屋の配置を引き継いで入居			
H	男	68	夫婦	t	R	女	86	同居	m	■：民生委員、t:t団地、y:y団地、m:m団地			
I	男	68	夫婦	t	S	女	80	同居	m				
J	男	66	夫婦	t	T	男	80	夫婦	t				

る。なお、調査期間は1次調査が2008年3月6～14日、2次調査は2008年11月6日～28日、3次調査は2009年9月18～25日である。

T市営住宅は主にs団地、y団地、t団地、m団地と4つの団地から構成されている(図3)。これらのうちt団地住民とm団地住民を対象にヒアリング調査を行った。T市営住宅は1988年から2006年にかけて老朽化に伴い大規模な建て替え工事を行っており、1996年から1998年にかけてt団地が、2002年から2006年にかけてm団地が建て替えられた。建て替え前の部屋の配置を保持しエレベーターも設置されたm団地に対し、t、y団地はそうした対応がなされなかった(表4)。

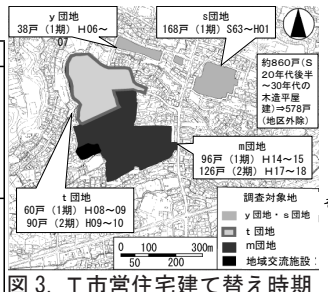
4. 交流関係と介護への要望-1次・2次調査の結果から

4.1 対象者の世帯構成の特徴

T地区全体では世帯主が40歳未満の26世帯のうち77%が「親子」世帯であり、60～70代の206世帯のうち46%が「夫婦」世帯、80歳以上の60世帯のうち32%が「一人暮らし」世帯、45%が「夫婦」世帯であり、40歳未満では「親子」世帯、高齢者では「夫婦」世帯が多い傾向にあることが分かる(図4)。一方、T市営住宅は、40歳未満の5世帯すべて、および40～50代の37世帯のうち70%が「親子」世帯であり、その点ではT地区全体の傾向とそれほど変わらないが、60～70代の73世帯のうち44%が「一人暮らし」世帯であり、

表 4. 団地の建て替えの特徴

	t団地・y団地	m団地
部屋の振り分け	部屋の振り分けは抽選で行なった。1階は70代、2階は60代、3階は若い世代と居住者の年齢ごとにフロアを分けた。	建て替え以前の部屋の配置を引き継いで部屋の振り分けを行なった。部屋の配置に当たっては住民の要望を取り入れた。
E/V	エレベーターは設置されなかった。	住民にアンケートを行った結果、エレベーター設置の要望があったので全棟に設置した。



T地区全体における同世代の割合27%と比べると、T市営住宅の60～70代における一人暮らし世帯の割合が大きいことが分かる(図5)。

4.2 対象者の交流関係

本研究では対象者の交流関係を、趣味や習い事などを通じて知り合い、互いが納得して選び合う他人同士の関係である「選択縁」^{注4)}と、町内会や近所の顔なじみ、向う三軒両隣、団地の同じ階の住民などの近隣住民の生活上の交流や助け合い、相互扶助の関係である「地縁」^{注5)}、家族や親戚など共通の祖先を有している関係、あるいは有しているものと信じられている関係である「血縁」、以上3つの関係^{注6)}に区分してみる。

最初に「血縁」による交流関係について、65歳以上の高齢者が家族と連絡をとる頻度(図6,7)をみると、市営住宅および市営住宅以外を対象者ともに月に1,2回の頻度で家族と連絡を取る人が全体の3,4割を占めて最も多い。ただし一人暮らしの対象者についてみると、市営住宅では45%の人が週1,2回と比較的頻繁に連絡を取っているのに対し、市営住宅以外ではほぼ毎日と週1,2回を合わせてもわずか14%にとどまっております。前者の方が家族と頻繁に連絡をとっていることがわかる。また、図は省略するが、T地区住民の緊急時に助けをを求める相手については、市営住宅住民・それ以外の住民ともに全体として「家族」が大半を占めており、とりわけ80歳以上では「友人」「近所の人」が少なく、「家族」の割合が多い。

次に「地縁」による交流関係をみるために近隣住民との会話や行き来、おすそわけ、助け合いなどの近所での交流の頻度(図8,9)をみると、市営住宅住民もそれ以外の住民も全体の半数以上の人々が「頻繁にあ

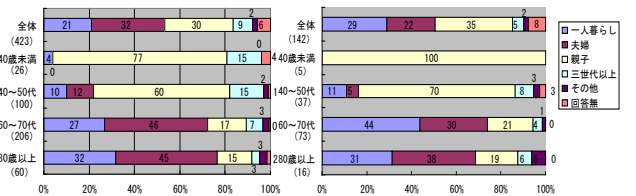


図 4. T地区の世代別世帯構成

図 5. T市営住宅の世代別世帯構成

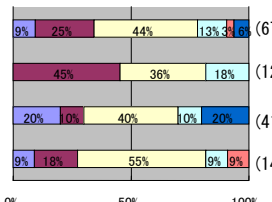


図 6. 市営住宅の65歳以上の住民の家族との連絡頻度

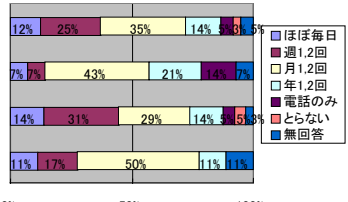


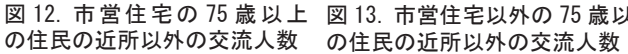
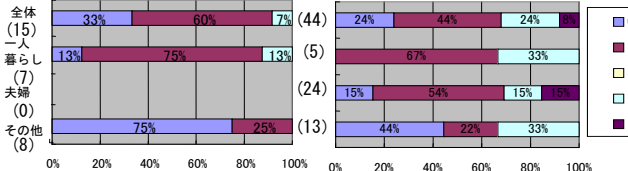
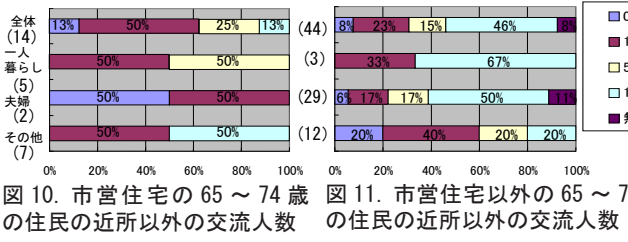
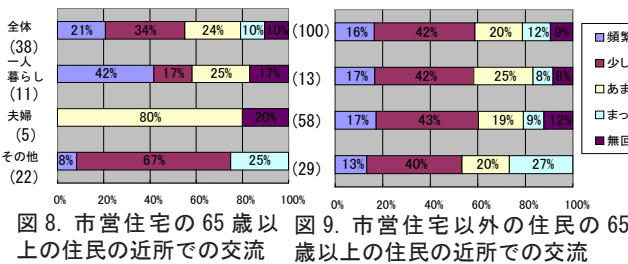
図 7. 市営住宅以外の65歳以上の住民の家族との連絡頻度

る」「少しある」と答え、ある程度近所との交流を有している。とりわけ一人暮らしの市営住宅住民において半数近くが「頻繁にある」と答えていることは注目される。一方、同じ市営住宅住民でも夫婦世帯においては「あまりない」と答えた人が8割に達しており、地縁による交流は世帯による差が大きいことがわかる。

最後に「選択縁」による交流関係をみるために、学生時代の友人や職場を介した友人、趣味や習い事を通じた友人、子供を介した友人など近所以外での交流人数（図10, 11）をみると、市営住宅住民は「0人」「1-4人」が全体の63%を占めるのに対し、市営住宅以外の住民は「5-9人」「10人-」が全体の61%を占めている。しかし75歳以上の対象者についてみると市営住宅住民もそれ以外の住民もともに「0人」「1-4人」が大幅に増加し（図12, 13）、より高齢な人ほど選択縁による交流関係は少ないことがわかる。

4.3 介護への要望

次にこのような交流関係をふまえて、対象者がどのような介護への要望を有しているのかを75歳以上の高齢者について検討する。まず介護を受けることになった場合にどのような介護を希望するか尋ねたところ（図14, 15）、市営住宅住民もそれ以外の住民もともに「自宅で在宅サービスを受けながら今の暮らしを続けたい」が全体の大半を占めたが、とりわけ市営住宅以外の住民においてその割合が高い。また具体的な介護内容に関する要望をみると（図16, 17）、全体に市営住宅

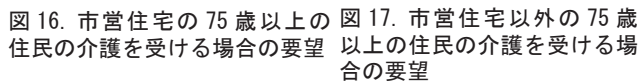
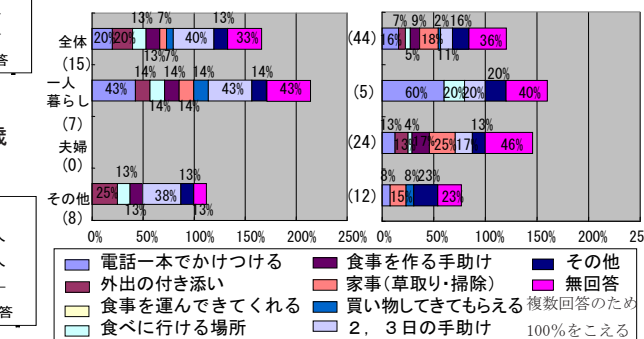
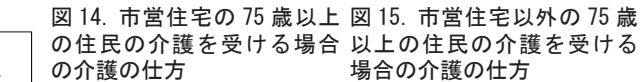
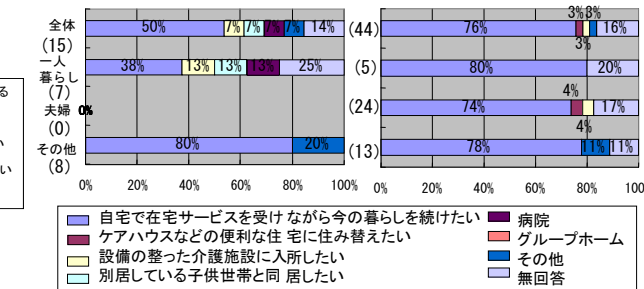


住民において多様かつ多くの要望が出されており、とりわけ一人暮らしの世帯においてその傾向が強く、「電話一本でかけつける」や「2,3日の手助け」などが高い割合を占めている。この点は上述のようにより高齢な人ほど選択縁による交流関係が少ないことや緊急時の援助者として「家族」以外に頼れる人が少ないことと対応していると考えられ、困った時にすぐ助けられる支援者の存在が重要であることを示唆している。

4.4 T地区居住者のニーズとシーズ

互助的關係による地域ケアの構築を考える際に地域住民同士の支え合いは重要である。そこで以下では手伝ってほしいこと（生活支援要求）を「ニーズ」、ちょっとした時間を利用し手伝えること（支援提供）を「シーズ」とし、T地区居住者における両者の内容を検討する。ニーズの数（図18）は50代以下の場合、市営住宅以外の住民の方が多く、60代以上になると市営住宅住民がやや多くなる。80歳以上において市営住宅住民は「買い物代行」「薬の受け取り」「配食」などの身の回りの手助けへのニーズが多い。市営住宅以外の住民では「電球交換」「草むしり」など住宅維持へのニーズが多くみられる。また両者とも80歳以上において「話し相手」が他の世代より多くなる傾向がみられる。

一方、シーズ（図19）は40～50代、60～70代の市営住宅住民に多く、内容は「ゴミ出し」「掃除」「洗濯」など気軽に手伝えるものが多く、「買い物代行」「薬の



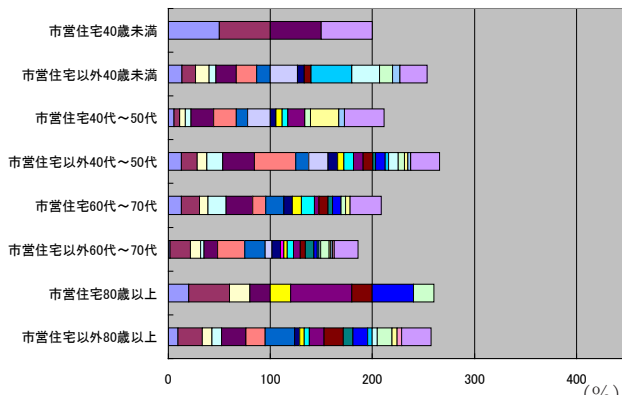


図 18. T 地区における居住者のニーズ（生活支援要求）

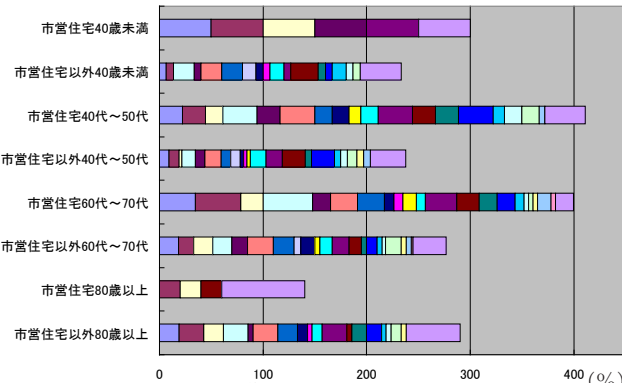


図 19. T 地区における居住者のニーズ（支援提供）

*項目は室崎（2007）を参照した、複数回答のため100%をこえている

- 洗濯
- 家具移動
- 日曜大工
- 買い物代行
- 子供一時預かり
- 多世代交流
- 掃除
- 草むしり
- ペットの世話
- 話し相手
- 子育て相談
- その他
- 食事作り
- 電球交換
- 配食サービス
- 外出同行
- 役所手続き代行
- 無回答
- ごみ捨て
- パソコンアドバイス
- 送迎サービス
- 葉の受け取り代行
- 町内役員代行

図 19. T 地区における居住者のニーズ（支援提供）

受け取り代行」という回答も目立っていた。また 40 代から 70 代の比較的元気な世代には「話し相手」「多世代交流」も多くみられた。その他には 80 歳以上の市営住宅以外の住民のシーズが多いことも特徴的である。

4.5 まとめ

T 地区の住民は、60 代までの世代では近所や友人との付き合いなど地縁や選択縁に基づく交流がみられるが、75 歳以上の世代では体力の低下により外出が困難となるためそうした交流は少なく、もっぱら家族に助けを求めている。今後の介護については自宅で介護を受けたいという要望が高い。しかし、高齢の世帯ほど一人暮らしや夫婦のみで暮らす世帯が多く、日常的な介護に関して家族に助けを求めるのは困難である。

一方、T 地区居住者においては全体としてニーズよりもシーズが高いという現状があり 40 代から 70 代まで幅広い年齢層が様々なシーズを有している。これらと前述の「電話一本でかけつける」「2,3 日の手助け」「食べにいける場所」などの具体的な介護への要望とを結びつけることができれば、「地域ケア」の可能性が高まるのではないだろうか。また市営住宅住民とそれ

以外の住民との間でのニーズとシーズの相互補完が可能となれば、その可能性はさらに高まると予想される。

5. T 地区における高齢者の交流関係の実態とその変化

前章の分析によって T 地区における高齢者の交流関係の全体的特徴を明らかにした。しかし実際の高齢者支援では個々の生活状況に応じたきめ細かな対応が必要とされる。そこで本章では 3 次調査のヒアリングに基づいて個々のケースにおける高齢者の交流関係の実態とその変化を具体的に明らかにすることで、どのような人が、どのようなときに、どのような支援を必要とし、あるいは提供しているのかを明らかにする。

5.1 対象者の交流関係の年齢による変化のパターン

最初に、交流関係と支援の関係およびその変化をみるために、ヒアリング対象者 20 人の交流関係を血縁、地縁、選択縁ごとに「付き合いがある」「支援をしている」「支援を受けている」に分けて、それらが高齢以前（～64 歳）、高齢前期（65～74 歳）、高齢後期（75 歳～）のどの年齢段階でみられたのかを区分した。

そのうえで地域ケアを構築するうえで重要だと考えられる地縁と選択縁および両者の混合型を核として、交流関係の推移モデル（図 20）を定義した。これに変化の状況を示す「継続型」「移行型」「疎遠型」を加えて、20 人それぞれの高齢者の交流関係の年齢による変化のパターンを区分してみた。すると表 6 に示されるように全部で 8 つのタイプに分類された。これによると市営住宅住民はほぼ地縁が中心であるのに対し、市営住宅以外の住民は選択縁が中心であることがわかる。以下、それぞれのタイプについて詳しくみていく。

(1) 地縁継続型（図 21）

20 人中、市営住宅の女性 3 名が当てはまる。選択縁の付き合いが見られず、地縁の付き合いを継続させて

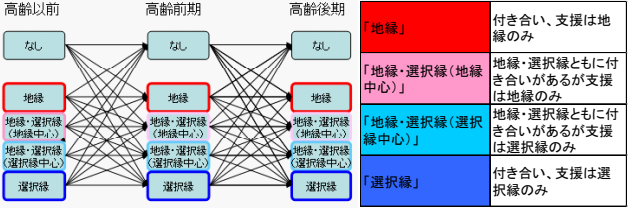


図 20. 交流関係の年齢段階による推移モデル

表 6. 交流関係の年齢による変化のタイプ

	市営住宅	市営住宅以外
疎遠(地縁)型	2人	0人
地縁継続型	3人	0人
地縁・選択縁 地縁中心移行型	4人	0人
地縁・選択縁 選択縁継続型	0人	5人
地縁・選択縁 選択縁中心移行型	0人	3人
選択縁 地縁・選択縁移行型	0人	1人
選択縁継続型	0人	1人
疎遠(選択縁)型	0人	1人
合計	9人	11人

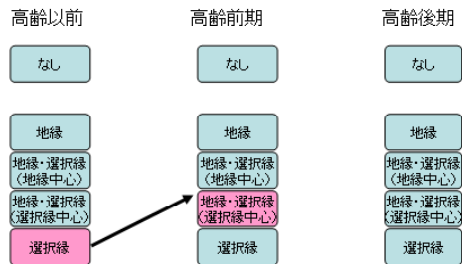


図 25. 選択縁 地縁・選択縁移行型 (1名)

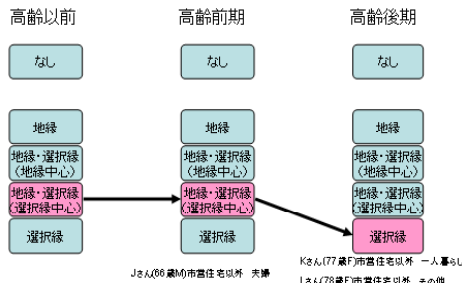


図 26. 地縁・選択縁 選択縁中心移行型 (3名)

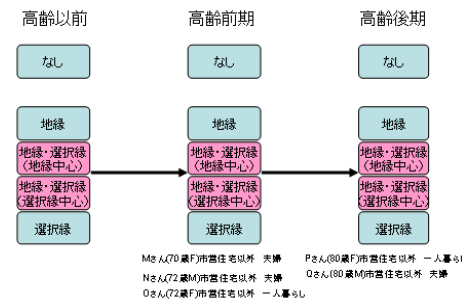


図 27. 地縁・選択縁継続型 (5名)

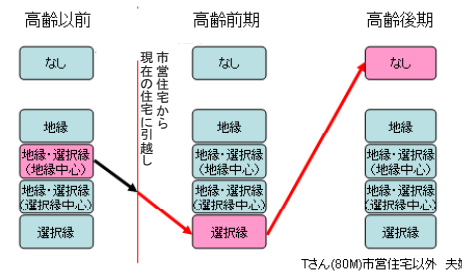


図 28. 疎遠 (選択縁) 型 (1名)

元々地縁と選択縁の付き合いがあったが、高齢になるにつれて近所との付き合いが減少して趣味活動での付き合いのみになっていった。高齢期になって趣味を通じてできた友人の外出手助けや買い物を代行したり、福祉施設でのボランティア活動を行なっている。

(7) 地縁・選択縁継続型 (図 27)

市営住宅以外の女性3名、男性2名が当てはまる。地縁・選択縁の両方付き合いがあり、どちらも継続させている。高齢期になって身体が弱くなり生活に不安を感じ、食事サービスや生きがい作りを求める人がいる一方で、安否確認で一人暮らしの高齢者宅を訪問したり、福祉施設でボランティア活動を行なうなど積極的に地域の役に立ちたいと考えている人もみられる。

選択縁 地縁・選択縁 移行型	血縁			地縁			選択縁			年齢 高 齢 以 前 ～ 64 高 齢 前 期 65～ 74 高 齢 前 期 75～
	●	○	△	●	○	△	●	○	△	
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う	●	○	△	●	○	△	●	○	△	
増減	+	+		+	+		+	+	+	
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う										
増減										
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う										
増減										

図 21～図 28 ●: 付き合いがある ○: 支援を提供する △: 支援を受ける
までの凡例 回数 ■: 0～0.9 ■: 1～1.9 ■: 2～2.9 ■: 3～3.9 ■: 4～

地縁・選択縁 選択縁中心 移行型	血縁			地縁			選択縁			年齢 高 齢 以 前 ～ 64 高 齢 前 期 65～ 74 高 齢 前 期 75～
	●	○	△	●	○	△	●	○	△	
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う	●	○	△	●	○	△	●	○	△	
増減	+	+		-	-		+	+	+	
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う										
増減										
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う										
増減										

地縁・選択縁 継続型	血縁			地縁			選択縁			年齢 高 齢 以 前 ～ 64 高 齢 前 期 65～ 74 高 齢 前 期 75～
	●	○	△	●	○	△	●	○	△	
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う	●	○	△	●	○	△	●	○	△	
増減	+	-	-	+	+		+	-	+	
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う										
増減										
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う										
増減										

疎遠 (選択縁)	血縁			地縁			選択縁			年齢 高 齢 以 前 ～ 64 高 齢 前 期 65～ 74 高 齢 前 期 75～
	●	○	△	●	○	△	●	○	△	
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う	●	○	△	●	○	△	●	○	△	
増減	+			-	-		+	+	+	
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う										
増減										
家を行き交う 違う場所で会う 電話をかけ合う										
増減										

(8) 疎遠 (選択縁) 型 (図 28)

市営住宅以外の男性1人が当てはまる。高齢以前は地縁が非常に密接だったが、引っ越し後は地縁の交流が生まれなかった。代わりに趣味に基づく選択縁の交流が生まれたが、その後は体力の低下により付き合いが難しくなり、趣味の知人とも家が離れているため会えなくなった。高齢後期はほとんど交流が見られない。

5.2 交流関係の年齢による変化のまとめ

以上の8つのパターンの分析から、市営住宅の高齢者の交流関係は主に地縁中心であり高齢になると選択縁はほぼ無くなっていくこと、市営住宅以外の高齢者の交流関係には様々なタイプがあるが全体に選択縁の交流をメインにしている人が多いことがわかった。そして(3)や(8)のように子どもの呼び寄せや建て替えに伴う転居など高齢期における環境の大きな変化があ

ると、なかなか新しい環境になじめず地縁・選択縁を新たに作る事が困難となることが分かった。また加齢に伴い足腰が弱ってくると、友人宅を訪問することが難しくなり、それまで有していた地縁・選択縁も次第に希薄なものとなって孤立していく傾向が見られ、それを補う支援が必要とされていることも分かった。

その一方で、(2)のように地縁の交流の頻度が低下した高齢者に対して団地内の住民が声かけや安否確認を行なっている例や、(5)のように高齢になってから積極的に地域との関わりを深めたり、(6)や(7)のよ

うに高齢者支援のボランティア活動に関わっている例もみられた。言い換えれば、高齢者の交流関係の変化の過程においてはニーズとシーズが混在しており、それらを適切に結びつけることが求められるのである。

6. 交流関係の変化の要因と対応 (図29～31) 注7)

前章においてT地区の高齢者の交流関係の変化のパターンを分類し、それぞれの特徴を明らかにした。そこで次に、こうした変化を生み出した要因とそれへの対応を探るためにいくつかの事例を詳しくみてみたい。

6.1 地縁・選択縁 地縁中心移行型の例 (図29)

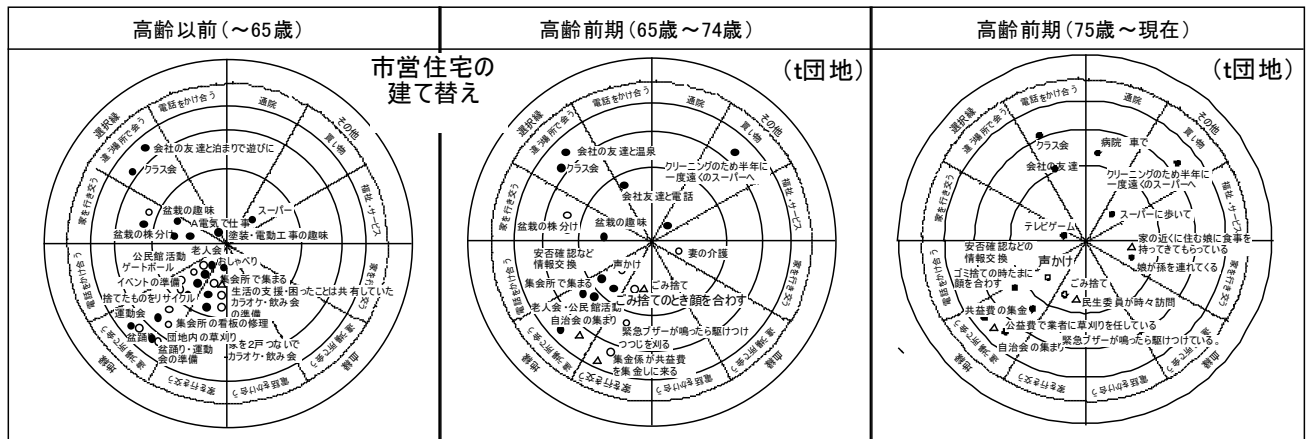


図29. 地縁・選択縁 地縁中心移行型の例 (Tさん、78歳、男性、市営住宅、一人暮らし)

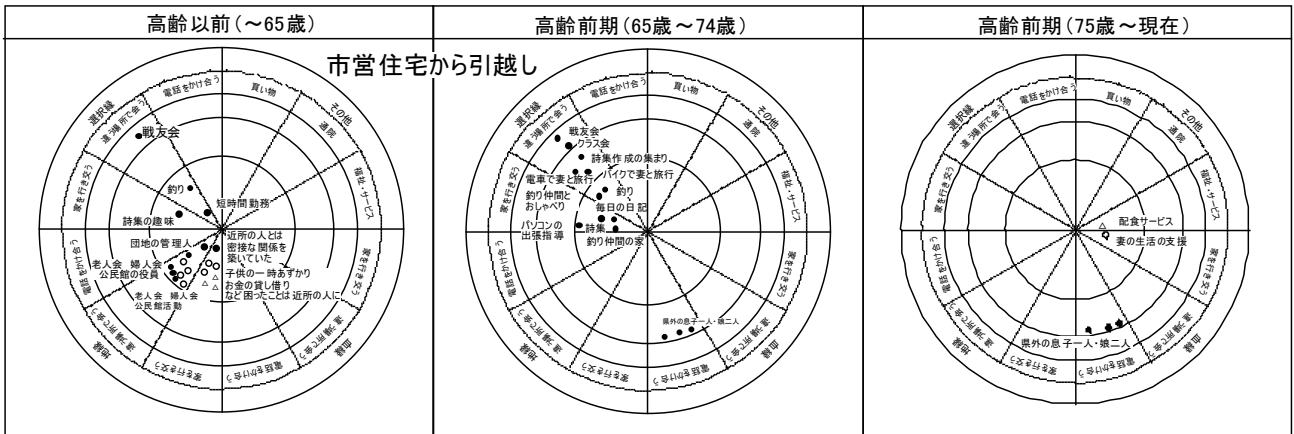


図30. 疎遠(選択縁)型の交流関係の例 (Tさん、80歳、男性、市営住宅以外、夫婦世帯)

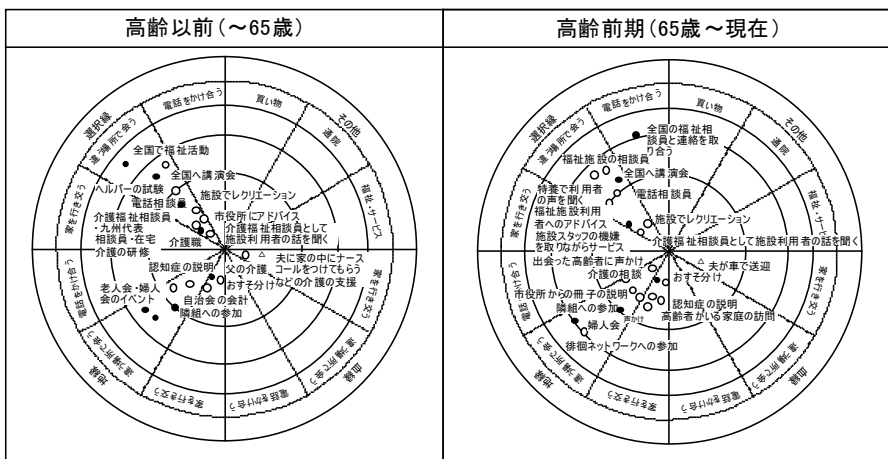
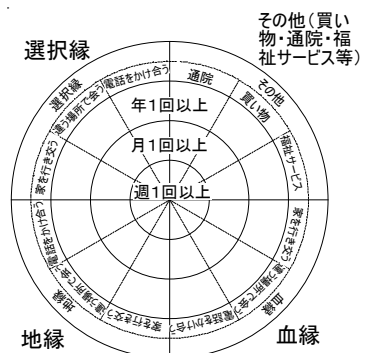


図31. 地縁・選択縁継続型の例 (Mさん、70歳、女性、市営住宅以外、夫婦世帯)

図29～図31までの凡例



- 付き合いがある
- 支援している
- △ 支援を受けている

* 図は寺川(ほか文8)を参照して作成した。

Fさん(78歳男性)は市営住宅で一人暮らし。趣味や会社、同窓会など選択縁の付き合いは体力の低下とともに大きく減少し、現在は自治会の集まりや近隣との付き合いなど地縁が中心である。高齢以前は近隣との付き合いは今より親密だったが、市営住宅の建て替えにより仲の良い人たちと離ればなれになってしまった。その結果、高齢後期の体力・積極性の低下により移動が困難になり家が離れた人との付き合いは減少した。こうした地縁の交流関係の減少を補うべく、民生委員が時々、安否確認・状況確認のためFさん宅を訪れる。なお、Fさん自身も団地内のより高齢な人のために「ゴミ捨て」や「緊急時の駆けつけ」を行っている。

6.2 疎遠(選択縁)型の交流関係の例(図30)

Tさん(80歳男性)は市営住宅以外に夫婦で住んでいる。以前は市営住宅に住んでおり、近隣との付き合いも親密で本人も自治会の役員をしていた。しかし現在の住居に引っ越してからは、近隣との新たな関係を築くきっかけがつかめなかった。その代わりにバイク・釣りなどの趣味を始めたことで新たな友人も生まれ、選択縁を中心に交流してきた。高齢後期になり体力の低下にともないそうした趣味ができなくなってしまうと、家が遠く離れていることもあって友人とのつきあいも疎遠になり、今では選択縁も無くなってしまった。

6.3 地縁・選択縁継続型の例(図31)

Mさん(70歳女性)は市営住宅以外に夫婦で住んで、地縁・選択縁の付き合いを以前から継続させている。高齢以前から介護福祉相談員をしており、ボランティアで福祉施設利用者に様々な支援を行い、現在もそうした活動を続けている。高齢前期になり、地域の高齢化に危機を感じ、地域の人にも積極的に声かけ・訪問などを行うようになった。市役所からの冊子を近隣に配布して説明したり、一人暮らしのおばあさんへの声かけを毎日行っている。T市営住宅の高齢化を心配しており、市営住宅の高齢者を支援したいと考えている。

6.4 まとめ

上で示した3人の事例から交流関係の変化を生みだした要因とそれへの対応をうかがうことができる。FさんとTさんの例にみられるように高齢後期における身体・体力の衰えは交流のための行き来を困難なものとし、地縁・選択縁ともに希薄なものとなってしまった。またFさんとTさんはどちらも以前は市営住宅に住んでおり、近隣との親密な関係を築いていたが、建て替えや転居をきっかけとしてそうした地縁関係を喪

失してしまった。このように環境の変化が高齢者の交流関係に及ぼす影響は大きく、引っ越しや子供との同居のための転居がそれまでの交流関係を継続させることを困難にしてしまうのである^{注8)}。また転居先の新しい環境になじんで新たな交流関係を構築することは高齢者にとって容易なものではなく、そのことが高齢者の孤立につながる可能性も指摘できる。

一方、このような交流関係が希薄になってしまった状況に対して、高齢者自身が必要とされる人に支援を提供することで新たな互助的関係を生みだそうとする動きも見られる。上記のMさんのように介護福祉相談員の経験を生かして近隣の高齢者を訪問したり声かけを行ったり、Fさんのように自分も民生委員の支援を受けながら、より高齢な人のために「ゴミ捨て」や「緊急時の駆けつけ」を行なうなど、地域の高齢者みずから高齢者支援の担い手となりうる例がいくつも見出されるのである。さらにこうした動きが狭い意味でのコミュニティ内にとどまらず、Mさんのように市営住宅以外の住民が市営住宅の高齢者を心配し、力になりたいと考えていることは重要である。このようなコミュニティ横断的な互助的関係を構築することができれば、地域ケアにとってより大きな力になると考えられるからである。また市営住宅内においても支援を必要とする高齢者とFさんのような潜在的な支援の担い手を結びつけることができれば、地域ケアの体制の構築にとってきわめて有用だと考えられる。

7. むすびにかえて—地域交流施設の活用に向けて—

以上、大牟田市T地区の市営住宅とその周辺に居住する高齢者の交流状況の分析を通じて、市営住宅住民とそれ以外の住民では地縁と選択縁の交流の仕方に違いがあることがわかった。市営住宅住民は選択縁の付き合いはもともと少なく、地縁が交流のメインとなってきた。声かけやおすそわけなど近所の人と密接な関係を築き、日常的な交流や相互扶助の関係を築いてきた。しかし高齢になるにつれて近所の人との付き合いや助け合いは減少していき、また趣味活動の付き合いも高齢になると失われる傾向がみられた。こうした状況のもとで市営住宅の75歳以上の一人暮らしの高齢者は民生委員や一部住民の訪問・支援によりかろうじて生活することができている状況であることが分かった。

一方、市営住宅以外の住民は選択縁が交流のメインであり、高齢期になると趣味活動が増え、趣味活動でできた友人と密接な関係を築いていくようになること

が分かった。高齢になると付き合いそのものは減少するが、一部の人々においては趣味でできた友人・知人とお互いに助け合うようになる傾向がみられた。

地縁中心で交流人数が限られている市営住宅の高齢者は買物の付き添い、食事準備・入浴・トイレなど生活の手助けが必要であり、買い物・手続き代行など外出行動への手助けを求めている。こうしたニーズに対して、一部の住民や民生委員が声かけや安否確認、緊急時の駆けつけ、ゴミ捨てなどの支援を行なっているが、それらは決して十分とはいえない。特に建て替え時の部屋割りの配慮やエレベーターの設置がなされなかったt団地では住民間の交流が乏しく、こうした支援が不十分である。

一方、選択縁を中心に交流人数が比較的多い市営住宅以外の住民は健康の不安・体力の低下を感じているが生活をするうえでの直接的な手助けへの要望は少なく、もっぱら掃除、草むしりなど住宅の維持管理のサービスを求めている。また地域の高齢化に危機感を覚え、地域の人に積極的に声かけ・訪問を行ったり、福祉施設でボランティア活動を行う人もみられ、それらのうち何人かの人は市営住宅の高齢化を気にかけ、何とか手助けしたいと考えている人も存在している。

このように市営住宅と市営住宅以外の高齢者における異なるニーズとシーズを相互に結びつけることができれば、それは地域ケアの構築にとっても有用だと考えられる。そこで必要になるのが支援を必要としている人と支援を提供したいと考えている人とを結びつける拠点であり、地域交流施設はまさにそうした拠点としての役割が期待されていると考えられる。現在、T地区の地域交流施設はm団地に併設されて立地しているが、ここを拠点に団地内の住民が潜在的に有するニーズとシーズを結びつけ、さらに市営住宅以外の住民が有するシーズと市営住宅の住民のニーズを結びつけることができれば、それは大きな力となるだろう。

その意味でも、地域交流施設で地域住民が主体となってボランティアできるような仕組みを構築することが求められているが、現在は住民の多くに利用法を知られておらず、有効に活用されているとはいえない状況である。また時間帯が合わない、家からの距離が遠く利用できないといった意見も出ている。地域交流施設では住民のニーズに応じて臨機応変にサービス内容を対応させていくことが必要であるといえる。地域との交流が無くなってしまった高齢者に生活の支援の場

と新たな交流の場を与える役割をいかに地域交流施設が担っていくかが今後の課題である。

謝辞 調査にご協力いただいたT地区の住民の皆様には大変お世話になりました。本研究を行うにあたり、大牟田市役所長寿社会推進課 牧嶋誠吾氏、浦田美記氏(H20年度有明工業高等専門学校専攻科修了)、荒木廣大氏(H20年度有明工業高等専門学校卒業)に多大なご協力をいただきました。記して謝意を表します。

注釈

注1) 2006年4月の介護保険の見直しでは介護予防を重視した見直しがあり、介護保険は予防プランやリハビリによる、要介護状態の軽減、悪化防止を目的とした『新予防給付』と、市町村が予防メニューを実施する『地域支援事業』の2本立てとなった。

注2) 大牟田市は2000年の介護保険制度の施行に伴い高齢化施策として「長寿社会推進市民21」を設置し、市民参加の地域福祉計画・介護保険事業計画の策定を行った。そして「大牟田市介護サービス事業者協議会」が組織され、同会のメンバーを中心に2000年に「認知症ケア研究会」が発足した。この組織を中核に大牟田市との協働によって認知症の人を地域で支えるための「地域認知症ケアコミュニティ推進事業」を立ち上げ、民間と自治体が一体で「福祉のまちづくり」を目指している。

注3) 大牟田市では高齢者の日常生活圏域を小学校区としており、2007年4月のT地区が含まれる校区全体の高齢化率は29.4%、人口8,234人、世帯数3,477戸である。T地区の高齢者単身世帯率19.6%、高齢者夫婦世帯11.2%である。

注4) 社会福祉学の牧里⁶⁾は、地域社会で住民一人ひとりが自己決定に基づいて選択し、積極的につながりを作っていくとする縁を「選択縁」と呼び、既存の「地縁」や「血縁」と区別している。このような関係は既存のコミュニティが脆弱化していく中での新たな互助的關係に基づく地域ケアを考えるうえで重要と考えられる。

注5) ここでの「地縁」は必ずしも町内会や自治会などを介した組織的關係に限定されず、お向かいさんやお隣さんなど近隣との生活を介した個人的なつながりも含むものとする。

注6) 阪神淡路大震災の復興団地に居住する高齢者のパーソナルネットワークの実態を明らかにした高田⁷⁾は、家族や親戚とのつながりを「親族関係」、前住地の付き合いや趣味の集まりを通して得られる関係を「友人関係」、自治会活動や地域行事に参加することで得られるつながりを「近隣関係」と区分して、それらの相互関係を示している。「近隣関係」が地域組織との関わりを主とすることを除くと、本稿での3つの関係の区分に類似したものであると考えられる。

注7) 以下の図29～図31は寺川⁸⁾を参照して作成した。

注8) 市営住宅の建て替えの方法がこうした交流関係に大きな影響を及ぼすことも指摘できる。FさんはT市営住宅のうちt団地に住んでいるが、第3章で記したようにt団地は建て替えの際に抽選で部屋の割振りを行なった結果、建て替え前の団地住民の交流関係を維持することができず、仲の良かった住民同士がばらばらになってしまった。またt団地はエレベーターが設置されていないため、とりわけ高齢者にとって知人を訪問するための階段の上り下りの負担が大きいかも交流を阻害する一因になっていると考えられる。

参考文献

文1) 地域包括ケア研究会「地域包括ケア研究会報告書-今後の検討のための論点整理-」厚生労働省, 2009.

文2) 井上由起子ほか「高齢期における地域生活に関する研究-その1・その2・その3」日本建築学会計画系論文集, 第547号, pp. 103-110, 2001. 9, 第565号, pp. 121-128, 2003. 3, 第587号, pp. 1-8, 2005. 1,

文3) 鈴木健二ほか「地域通貨を介した在宅高齢者への生活支援と住民による地域貢献」日本建築学会計画系論文集, 第609号, pp. 61-67, 2006. 11

文4) 谷武ほか「公営住宅居住者の相互扶助に対する意識の研究-平成11年名古屋市営住宅居住者調査の分析」日本建築学会計画系学術講演梗概論集, pp. 1215-1216, 2000

文5) 室崎千重ほか「長期経過した団地における共助コミュニティに関する研究-居住者の扶助意識の考察を通して-」日本建築学会住宅系研究報告会論文集2, pp. 65-72, 2007. 12

文6) 牧里毎治監修、原田校区福祉委員会・豊中市社会福祉協議会編「遊友-住民一人ひとりの居場所がここにある-」全国コミュニティライフサポートセンター, p. 40

文7) 高田光雄ほか「阪神・淡路大震災災害復興住宅における生活再建とコミュニティ形成に関する研究-復興団地のコミュニティ-」都市住宅学会関西支部復興団地コミュニティ調査研究委員会, pp. 157-162, 2002. 3

文8) 寺川優美ほか「豪雪・過疎地域における在宅高齢者の人的交流に関する研究-高齢者の居住継続成立要件に関する研究(その1)-」日本建築学会計画系論文集, 第571号, pp. 69-76, 2003. 9